

大肝入吉田家の役割は

歴史的文化資源として活用

質問 岩手県指定有形文化財「旧吉田家住宅主屋」の復旧財源は。

答弁 民間所有により、災

害復旧事業の対象外だった。しかし、県と文化財保護事業補助金について調整を図り、吉田家住宅復元基金や民間の助



中野 貴徳

成制度も活用し事業を進める。質問 復旧作業を活用した技術の伝承は。

答弁 県指定有形文化財として、建築当時の技法による復旧が可能な限り求められ、気仙大工左官の伝統技術を公開し、継承する場にしたいたいと考えている。既に第一線で活躍されている市内の職人や職業訓練校の生徒にも、復旧作業に関わっていただき、全国的にも評価の高い気仙大工左官の伝統技術を後世に伝えたい。

公共施設の維持管理は

質問 公共施設の維持管理費用の根拠はどうか。

答弁 公共施設等総合管理計画における更新費用の推計について、国が示している試算条件に準拠して試算をした。

市街地景観の在り方は

質問 公共施設等総合管理計画における更新費用の推計について、国が示している試算条件に準拠して試算をした。

答弁 未利用の要因の一つに第一種住居地域となっているため、大規模な工場や遊戯施設等の建設に制限があることが考えられる。今後、用途地域の見直しについて検討を行う。また、土地利用促進バンクに登録されている土地が点在していることから、未登録の方々に土地の利活用に関する調査を実施し、面的な利用が図られるよう努める。



吉田家住宅と新旧部材

質問 景観や町並みづくりの具体的な考えは。

答弁 中心市街地整備の準備の段階から商工会や事業者等と協議を重ねた「まちなかデザインガイドライン」により、建物のデザインや色彩等の在り方を定め、にぎわいのあるまちをつくってきたい。

CLT工場の進出は

企業内で可能性の検討段階

質問 市内に民間企業のCLT（直交集成板）工場進出の可能性は。

答弁 CLT工場の進出を

巡り、ある企業が本市の立地環境に大きな魅力を感じており、企業内で事業成立の可能性を検討している段階と伺っ

ている。今後もニーズに合った情報を提供し、誘致に向けて調整・支援をしていく。

質問 企業誘致に関し、企業が市に求めるものは。

答弁 立地する上での資金支援と条件の良い土地の紹介と認識している。具体的に、資金支援は市の制度のみならず津波立地補助金等、国の制

度も含めて企業側に紹介している。土地に関しては土地利用活用バンクを活用し、企業が求める広さや価格のニーズに合った土地の紹介とあっせんを進めている。



CLT 説明（内閣官房ホームページより）



菅野 広紀

(碧い風)

度も含めて企業側に紹介している。土地に関しては土地利用活用バンクを活用し、企業が求める広さや価格のニーズに合った土地の紹介とあっせんを進めている。

環境基本計画案は

質問 公表された市環境基本計画案に対する市民アン

き、審議・提言をいただく。また、市民や事業所、市の取り組みに対して提言や改善点、さらには、指標や計画そのものを見直しについても提言をいただいたと考えている。

今後も単独市か

質問 市長就任後、単独市を選択した市長は今後も単独

市を選択するのか。答弁 就任して以来、市民会からも市民からも合併を求める意見は全く聞いたことがない。近隣自治体との連携は大切であると思っているが、合併についての考えは今のところ持ち合わせていない。

被災者の住宅確保は

加算支援金を確実にし再建へ

質問 大震災から10年。被災者の住まいの確保となりわいの再生の到達度は。

答弁 住まいの確保は、住

宅再建の指標となる加算支援金の申請が本年1月末現在2483件、今後の申請予定53世帯、加算支援金対象外の

公営住宅の入居580世帯を合わせて3116世帯で残りの世帯は再建の予定がないことを確認している。今後申請予定の世帯には再建支援を確実に行う。商工業の再生には、被災事業者に市独自の補助金を支給したほか、グループ補助金等により本設を支援した。現在303事業所が営業を再開・継続している。

質問 本市は住宅再建支援制度の創設に取り組み、市民が地元に残る大きな役割を担った。また、他自治体より住まいの再建が早いという評価があった。本市の考えは。

答弁 本市は、住宅の新築や購入に国や県の支援制度の



再建した住宅（広田町）

援を行った。

徒歩通学の安全対策は

質問 子どもたちの徒歩による登下校が再開する地域がある。市の対応は。

答弁 PTA等と通学路合同点検で改善を進め、国や県に要望を続ける。



伊勢 純

(日本共産党)

質問 本市は住宅再建支援制度の創設に取り組み、市民が地元に残る大きな役割を担った。また、他自治体より住まいの再建が早いという評価があった。本市の考えは。

答弁 本市は、住宅の新築や購入に国や県の支援制度の